

2011年4月5日

日本郵政株式会社
取締役会長 西岡 喬 様
取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎 様

新日本婦人の会会長 高田公子

日本郵政グループの被災地雇用短縮計画はやめてください

未曾有の大震災・津波被害、重大な原発事故のなか、貴団体の役割は誠に大きいものと存じます。

被災地では生活不安、とりわけ失業や雇用への不安が高まっており、生活再建にむけて雇用支援が待ったなしです。そんなときに、貴日本郵政グループが被災地の非正規雇用を6月から2カ月に短縮するとの報道に接し、驚きを禁じえません。あまりに非常識であり、社会の要請に反するものではないでしょうか。

また、被災地に救援物資を届けるのに民間の運送会社がボランティアで協力し、喜ばれていますが、日本郵政は避難所への個別配送にはかかわっていないと報じられています。それが事実なら、国民の共有財産を引き継ぐ会社として、大変残念です。

各地で、貴社より体力のもっと小さい企業が、被災者優先で求人する動きも生まれています。大企業である日本郵政グループが、いま率先して雇用確保することこそ求められているのではないのでしょうか。

雇用確保のため緊急措置をとり、社会的責任を果たされるようお願いいたします。

- 1、被災地での非正規雇用短縮の方針を撤回してください
- 1、日本郵政グループとして、被災者優先枠をもうけた大量の雇用確保をおこなうことをはじめ、郵便局の再建や郵便網の復活など地域復興になくてはならない役割を發揮し、社会貢献してください。